

進めよう！ 自己改革

農業改革の一環として進められてきた農協改革。JAグループでは創造的的自己改革に取り組むことを決め、全国のJAが「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に「地域の活性化」を展開しているところです。さまざま取組みを展開しているところですが、JA広島市においても役職員が一体となり取り組んでいる自己改革について、これまでの進捗とともにお伝えします。



目標を数値化し、進捗管理を行っています。

JA広島市の自己改革

JA広島市では、自己改革への取組みを、スピード感を持って達成していくため、10月号に引き続き、今年度の進捗状況についての一部をご報告します。

取組み目標	取組み内容	最終年度目標(平成30年)	29年度年間目標	29年度12月実績	
農業者の所得増大・農業生産の拡大	販売力の強化	販売品取扱高	36億円	34億円	25億356万円
	多様な組合員ニーズに応える営農指導体制の整備および生産から販売までのトータルコスト低減の実践	担い手経営体への提案	年度毎10提案	18提案	9提案
		専門営農指導員資格者の育成	年度毎2名	4名	0名
		低コスト生産技術の提案 <small>※ JAグループと連携した低コスト生産技術の提案の取組みを進めています</small>	年度毎5提案	8提案	8提案
農業所得安定に向けた契約的販売の拡大	補助事業の活用とコスト低減の総合提案 <small>※ JAグループの応援プログラムを始め補助事業の効果的な提案を行っています</small>	年度毎5提案	5提案	45提案	
	販売先へのアプローチ提案	年度毎10提案	10提案	10提案	
	買い取り販売・契約販売の取扱高	7,000万円	5,000万円	1億572万円	
地産地消をテーマとした地元農産物の販売強化	直販事業の販売品取扱高	3億4,000万円	3億2,000万円	4億2,123万円	
	ブランド化実施品目	年度毎5件	5件	6件	
	ファーマーズマーケット販売品取扱高	4億円	3億7,000万円	1億9,163万円	
地域農業の担い手育成・支援事業の展開 <small>※定年を機に就農される方や栽培技術の向上をめざす中核農家の支援を目的とした「生き生きえ〜のう、塾」。平成30年度を受講生を募集しています。</small>	ファーマーズマーケットでのイベント開催	年度毎6回	6回	9回	
	新たな担い手育成	年度毎5名	5名	22名	
	定年帰農者の育成	年度毎15名	15名	8名	
	特別栽培農産物認証の取得	年度毎20件	20件	14件	
生産基盤である農地の維持・保全	土壌診断	水田	年間550力所	年間520力所	82力所
		畑地	年間2,600力所	年間2,500力所	1,956力所
	支店ふれあい活動の計画策定	全支店作成	全支店作成	全支店作成	
支店を拠点とした協同活動	支店ふれあい活動の実施 <small>※各支店、ふれあい旅行や夜市の開催など独自にふれあい活動を行っています</small>	全支店実施	全支店実施	全支店実施	
	支店広報紙の発刊	全支店年4回発刊	全支店年4回発刊	34支店(4回発刊達成支店)	
	家の光記事活用研修の実施	年度毎100回	100回	73回	
正・准組合員のアクティブ・メンバーシップの確立	職員向け教育文化セミナー	年度毎3回	3回	3回	
	家の光三誌年間購読部数	4,137冊	4,137冊	4,019冊	
	食農教育活動の実施	年度毎54件	54件	34件	
生活インフラ機能の発揮と地域への貢献	ミニデイ参加者・助け合い組織利用者数	年度毎600名	600名	543名	
	健康セミナーの開催	年度毎20回	20回	12回	
	生活習慣病予防検診利用者数	年度毎200名	200名	145名	
組合員の暮らしと資産を守る相談・支援の実施	相続・事業承継セミナーの開催	年度毎15回	15回	18回	
	財産診断の実施	年度毎100件	100件	101件	

「自己改革」の流れ

平成26年6月、政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、「規制改革実施計画」の閣議決定を受け、平成31年5月までを「農協改革集中推進期間」と定め、JAは、重大な危機感をもって自己改革を実行するよう要請を受けています。

平成27年11月に開催された、「第27回JA広島県大会」においてJAグループでは、「自己改革で創る農と協同の新時代」を主題に「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として取り組むことを決議しました。

JA広島市においても、大会決議事項を踏まえ、「地域農業の振興と活力ある地域社会づくり」地域の暮らしに確かさと彩りを」とをテーマに、これまで以上に農業者の所得増大と地域農業の振興に軸足を置いた「第7次中期経営計画」・「第5次営農振興計画」の3カ年計画を策定。さらにこれらの計画および自己改革の進捗状況、平成28年度に実施した総合経営診断で明らかとなった重要課題の改善策を織り込み策定した「平成29年度事業計画」の完遂をめざしているところです。

平成28年4月に施行された改正農協法には、准組合員の事業利用に関する規制のあり方について、施行日から5年を経過するまでの間、正組合員および准組合員の事業利用状況および改革の実施状況について調査を行い、検討を加えて結論を得る「農協法5年後検討事項」(平成33年3月を期限)も織り込まれています。

平成28年11月、規制改革推進会議農業WGから「農協改革に関する意見」の公表を受け、JAグループでは緊急集会を開くとともに、JAグループは協同組合であり、協同組合は組合員の意思に基づき運営する組織であること、他者が決めるのではなく、自ら事業展開を行い、自ら進んで自己改革をすすめていくことを公表し、「日本の農業の未来を作り、食の安全・安心を守ります」と、自己改革を加速させることを宣言しました。

組合員との徹底した話し合いの実践運動

JAグループ広島では、自己改革工程表を策定し、進捗管理のもと実践をすすめています。こうしたなか、平成28年度に実施した、総合経営診断(組合員意識調査を含む)からも組合員と直に接する職員の行動が極めて重要であることが明確となり、訪問や対話の頻度向上をめざし、「組合員との徹底した話し合い実践運動」を展開しています。

JA広島市では、8月から12月にわたり実施した「JA広島市自己改革研修」を全役職員が受講し、自己改革に関する情勢および、実践内容について、役職員で理解を深め共有し、組合員のみならず、徹底した話し合いにつなげていきます。

9月から11月にわたり、管内の認定農業者、大規模農家、集落営農法人、新規就農者など正組合員のもとへ役職員が訪問し、農協改革をめぐる情勢や自己改革の実践状況を報告し、JAへの意見や要望などを把握させていただきました。さらに、支店ふれあい委員会の運営などを通じた、アクティブメンバーシップの強化に向けた活動もすすめています。